

## 平成28年度事業報告書

平成26年度から実施している農地中間管理事業3年目の28年度は、県、市町、農協等との連携を進め事業に取り組むとともに、農地中間管理事業を紹介するリーフレットの作成、配布やラジオでのPRなどにより事業の周知に努めた。また、受け手の利便性向上のために借受希望者の公募を、これまでの年4回公募から通年公募とした。

さらに、県内3か所の駐在（東部農林、志太榛原農林、中遠農林）において、職員2人を増やすとともに、農地中間管理事業の総括担当の参事を本社に配置し、推進体制を強化して、事業に取り組んだ。

また、農地中間管理事業推進のため、公社が事業主体となり、農地の簡易な基盤整備を行う農地耕作条件改善事業を県内3か所で実施した。

こうした取組の結果、農地中間管理事業の平成28年度実施面積は、平成27年度実績（借受面積423.4ha）を上回る447.0haの借り受け（農地中間管理権を設定）、担い手農業者への貸し付けは405.5haとなっている。

このほか、特筆すべき事項としては、県農業経営士協会などの担い手組織7団体と農地中間管理事業を活用した農地の集積、集約化を推進する連携協定を締結した。

農地中間管理機構の特例事業である農地売買支援事業では、13,696㎡の農地を買入れ、2人の担い手農業者に売り渡した。

農業経営の法人化推進では、農業参入セミナーや農業参入した企業向け研修会の開催、農業者の法人化推進のための専門家派遣などを実施するとともに、農業参入法人研究会などの活動を支援した。

青年農業者等の育成及び確保では、個別就農相談（相談件数250件）をはじめ、新規就農現地見学会を開催したほか、「がんばる新農業人支援事業」を実施した。この事業の新人材育成タイプ（地域受入型）で、21人の応募者から11人が、後継者強化タイプでは1人が研修を開始した。

なお、指導的農業者等に対する支援では、県農業経営士協会及び県青年農業士会の事務局として、県と連携し各種研修会等の活動を支援した。

# I 農用地等の利用の効率化及び高度化に関する事業

## 1 農地中間管理事業の実施状況

農業経営の規模拡大、農用地の集団化、並びに新たに農業経営をしようとする者の参入促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図るため、離農又は規模縮小する農業者から農用地等を借り入れるとともに、公募した担い手に農用地等を貸し付ける農地中間管理事業を実施した。

農地中間管理事業実績 (単位：市町、人、筆、ha)

区 分		26 年度	27 年度	28 年度
農地中間管理権 (借受け)	市町数	8	25	26
	人 数	384	1,698	2,173
	筆 数	782	4,180	4,883
	面 積	72.3	423.4	447.0
利用権 (貸付け)	市町数	4	24	25
	人 数	9	350	568
	筆 数	306	4,249	4,352
	面 積	14.9	439.8	405.5

## 2 農地中間管理事業の総合的推進

農地中間管理事業を推進するため、市町、農協等と連携し、借受希望者の公募、農地の集積、集約化に係る啓発、広報、農地流動化施策の総合調整などの一体的推進を行った。また、県内担い手組織 7 団体と連携協定を締結し、事業の周知や出し手、受け手の掘り起こしを行った。

なお、11 市町、13 農協と業務委託契約、15 市町と覚書を締結し、農地中間管理事業を推進した。

### (1) 借受希望者の公募状況 (単位：経営体、ha)

公表時期 (とりまとめ期間)	応募者数		応募面積	
	延べ	実数	延べ	実数
7 月 (6/1～6/30)	137	99	201.5	121.0
10 月 (7/1～9/30)	95	65	115.0	77.5
1 月 (10/1～12/31)	201	175	583.3	331.1
3 月 (1/1～3/31)	96	82	305.5	108.0

※平成 28 年度公募実施市町数 34/34 市町 (県内 34 市町 (清水町除く))

※公募の見直しにより、6 月から通年公募、有効期限の延長も可能とした。

(2) 農地中間管理事業の実施に向けた連携活動等（抜粋）

ア 説明会等の開催

項目	内容	実施時期
市町、農業協同組合への事業説明会	県内市町、農協等を対象とした農地中間管理事業の説明会及び研修会を開催	5/10, 2/14
実務研修会等	市町、農協等職員を対象に事業の地区別の実務研修会等を開催	6/10, 10/19, 10/20, 10/21, 3/7, 3/8, 3/9
土地改良区等への事業説明	土地改良事業担当者、土地改良区の事務職員等を対象に事業の説明と推進を依頼	7/27, 8/26
農業委員への事業説明	県内農業委員に対し地区別研修会にて農地中間管理事業の説明と推進を依頼（2ブロック）等	5/11, 11/18, 12/7, 2/10
農業委員会事務局実務研究会	農業委員会事務局と事業連携等について、地区別説明会（5地区）等を開催	5/31, 6/17, 6/27, 6/30, 7/1, 7/7, 11/28, 12/12, 12/14, 12/16, 12/21, 1/20
農業・農地連携会議	静岡県の農業部局、農地部局の幹部職員及び公社理事長（機構）が参加し農地中間管理事業の実施方向等を検討	4/12, 9/13, 12/22, 3/13
農地利用調整員推進員連絡会議等	農業協同組合に設置されている農地利用調整推進員等との連絡会議を開催等	6/10, 8/10, 8/23, 2/14, 3/3

イ 連携協定の締結状況

協定締結先	締結日	協定締結先	締結日
県農業経営士協会	10/19	県農業法人協会	12/2
県青年農業士会	12/2	県農業参入法人研究会	12/7
県認定農業者協会	12/1	県稲作研究会	12/8
県農業青年クラブ	11/2		

(3) 農地中間管理事業の広報等

項目	内容	備考
広報資材の作成、配布	周知を図るためのパンフレット（知事写真入り）、「ふじのくに農地中間管理事業ニュース」を作成配布	「事業周知パンフレット」30,000部、事業ニュース6,7号（メール発行）
メディア等を活用した制度の啓発	SBS ラジオ、k-mix によるラジオ広報、「静岡新聞への広告記事掲載」、県内私鉄の中吊り広告の掲載	ラジオスポット企画、全県版新聞広告「15段カラー」、伊豆箱根鉄道・遠州鉄道・天竜浜名湖鉄道に掲載

(4) 農地中間管理事業に係る業務委託契約

委 託 先	契 約 額	業 務 内 容
静岡市など 11 市町	8,812,072 円	農用地利用配分計画の作成に係る業務等
三島函南農協など 13 農協	49,099,000 円	事業の周知・啓発に係る業務並びに区域内の話合いの推進に係る業務等
合 計	57,911,072 円	

3 農地耕作条件改善事業

農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を促進するため、農地の簡易な基盤整備等を実施した。

農地耕作条件改善事業実績 (単位：ha、千円)

地区名	面積	事業費	内 容
島田市笹間石上	1.4	4,074	茶園の区画拡大、農作業道の整備
牧之原市和田・蛭ヶ谷	1.2	3,439	茶園のかんがい施設及び排水路の整備
富士市富士東部	4.5	3,780	水田の区画拡大
合 計	7.1	11,293	

4 農地売買支援事業（農地売買等事業）

農業経営の規模拡大、農地の面的集積を促進するため、農地中間管理事業の特例事業として、平成 25 年度末まで農地保有合理化法人制度で行ってきた農地売買等事業を継続して実施した。

なお、農地等の買入れに当たっては、(公社)全国農地保有合理化協会の無利子融資を活用し対応した。

(1) 平成 28 年度売買実績

ア 買入実績

事 業 名	面 積 (㎡)		金 額 (円)	
	27 年度	28 年度	27 年度	28 年度
農地売買支援事業	17,857	13,696	16,317,600	16,724,400
公社単独農地集積事業	25,816	0	12,999,885	0
合 計	43,673	13,696	29,317,485	16,724,400

イ 売渡実績

事 業 名	面 積 (㎡)		金 額 (円)	
	27 年度	28 年度	27 年度	28 年度
農地売買支援事業	43,771	13,696	37,567,080	16,724,400
公社単独農地集積事業	25,816	0	12,999,885	0
合 計	69,587	13,696	50,566,965	16,724,400

(2) 公社保有農用地等の管理状況

ア 保有面積

(単位：㎡)

事業名	28年度当初	買入	売渡	29年度期末
農地売買支援事業	0	13,696	13,696	0
公社単独農地集積事業	0	0	0	0
合計	0	13,696	13,696	0

イ 保有額

(単位：円)

事業名	28年度当初	買入	売渡	29年度期末
農地売買支援事業	0	16,724,400	16,724,400	0
公社単独農地集積事業	0	0	0	0
合計	0	16,724,400	16,724,400	0

(3) 農地貸借事業

(単位：㎡)

事業名	区分	28年度 当初	28年度			28年度 期末
			新規借入	新規貸付	解約	
農地保有合理化事業 (一般事業貸借分)	借入	33,799	0	-	0	33,799
	貸付	33,799	-	0	0	33,799
茶園集積システム推進事業	借入	5,987	0	-	0	5,987
	貸付	5,987	-	0	0	5,987
合計	借入	39,786	0	-	0	39,786
	貸付	39,786	-	0	0	39,786

## II 農業経営の法人化推進に関する事業

### 1 農業法人等育成対策

#### (1) 農ビジネス拡大総合支援事業

企業等からの農業参入への支援を一層進めるため、県の委託を受け、企業参入等支援センターを設置し、県、市町等の関係機関と連携して企業の農業参入等を推進するとともに、平成24年度に設立した静岡県農業参入法人研究会に対する支援を行った。

#### ア 農業参入及び農地取得に関する相談（対面、訪問）

参入前企業対象 延べ 21回

参入後企業対象 延べ 27回

イ 企業向け農業参入セミナー等の開催

実施地区	内 容	参加企業等 (総参加者)	開催日
東部地区 (富士宮市)	富士宮市の企業参入事例について見学会及び農業参入研修会を開催	14 社団 (29 人)	11/25
中部地区 (牧之原市外)	牧之原市等の企業参入事例について の見学会及び参入相談会を開催	9 社団 (22 人)	1/27
西部地区 (浜松市)	浜松市の企業参入事例について見学 会及び参入相談会を開催	13 社団 (29 人)	12/14
静岡市	農業参入を果たした企業の事例発表 会及び基調講演会を開催	27 社団 (76 人)	2/9

ウ 農業参入した企業に向けた研修会の開催

名 称 (開催地)	内 容	参加企業等 (総参加者)	開催日
企業等から農業参入した 「農業参入法人」研修会 (静岡市)	参入企業に対する県、農業 会議等の各種支援策につ いて説明会を開催	16 社団 (32 人)	6/24
新技術習得現地研修会 (三島市外)	東平商会、アムラ富士小山等 にて新技術習得を目的と した研修会を開催	16 社団 (40 人)	9/28
農業法人経営高度化視察 研修会(磐田市、浜松市)	磐田市及び浜松市の先進 的な農業経営等を視察	11 社団 (33 人)	11/17

エ 法人化に向けた専門家派遣

- (ア) 派遣農業者数 31 人
- (イ) 派遣回数 74 回
- (ウ) 法人成りした農業者数 6 件

オ 静岡県農業参入法人研究会に対する活動支援

- (ア) 研究会活動支援 総会 1 回(5/26)  
幹事会 3 回(5/12, 12/7, 3/3)
- (イ) 会員数 正会員 45 社 賛助会員 11 社

カ 静岡県農業参入法人研究会会員等への情報発信 54 回

(2) 担い手経営基盤強化総合推進事業

静岡県農業法人支援協議会に参画し、静岡県農業法人協会(120 会員)が行う会員の経営力強化に関する活動を支援した。

支援内容	支援回数等
法人支援協議会	4 回 (4/27, 8/3, 11/9, 1/6)
法人協会理事会	5 回 (6/3, 9/6, 12/2, 1/18, 3/22)
法人協会通常総会	1 回 (1/23)
法人協会事業	全体研修会 (7/26) アグリフード EXPO2016 出展補助 (8/18, 19) 県幹部との意見交換会 (9/6) A B C 事業結果発表会 (12/13)

### Ⅲ 青年農業者等の育成及び確保に関する事業

#### 1 青年農業者等育成センター業務

農業の担い手となる新規就農者を確保し、その育成を図るため「農業経営基盤強化促進法」に基づく業務を実施した。

##### (1) 就農相談活動

就農啓発や就農相談を行う窓口を設け、新規に就農しようとする青年等を対象に面接、インターネット及び電話による相談に応じたほか、リクルートジョブズ等が開催する相談会に出席し、新規参入希望者の確保に努めた。

\*相談件数 250 件（うち面談 215 件、電話 29 件、メール 6 件）

##### (2) 無料職業紹介

平成 18 年 10 月 1 日厚生労働大臣の許可を受け、無料職業紹介所（ハローアグリしずおか）を開設し、農業法人等への就職相談に対応した。

\*農業法人就職希望の相談件数 78 件、うち、紹介等の対応 3 件、就職成立 1 件。

\*農の雇用事業の活用事業所 8 法人等 12 人雇用

##### (3) 新規就農現地見学会（就農準備セミナー）

本県で農業を志す意欲のある青年等や農業に関心を持ちながら農業経営についての経験や知識のない者を対象に、農業の現場を案内する現地見学会（就農準備セミナー）を開催し、農業や新規就農への理解を深め就農意欲の向上に努めた。

###### 第 1 回

11 月 5 日（土）	浜松市	参加者	7 人
11 月 6 日（日）	掛川市、御前崎市	参加者	3 人
11 月 13 日（日）	伊豆の国市、函南町	参加者	9 人
11 月 19 日（土）	焼津市、吉田町、磐田市、袋井市	参加者	5 人

###### 第 2 回

2 月 18 日（土）	函南町、伊豆の国市	参加者	18 人
2 月 19 日（日）	焼津市、吉田町、磐田市、袋井市	参加者	9 人
2 月 25 日（土）	掛川市、御前崎市	参加者	17 人
2 月 26 日（日）	浜松市、掛川市	参加者	7 人

(4) 新規就農者の就農計画認定

各市町が実施する青年等就農計画認定会議に構成員として参画し、新規就農者の就農計画を審議した。

\* 青年等就農計画認定会議参画回数：28回 45 就農計画認定

(うち、がんばる新農業人支援事業等研修実施者 9 就農計画)

(5) 特別融資制度推進会議関係業務の実施

ア 特別融資制度推進会議

各市町の特別融資制度推進会議設置要領に基づく推進会議の構成員となっているが、今年度は、認定新規就農者の貸し付けにあたって、慎重に審議する案件がなかったことから開催されなかった。

2 がんばる新農業人支援事業

経営基盤を持たない非農家出身者等自立就農を志す青年や、Uターンで帰農し、新作目や6次産業化等の新たな部門で経営開始を目指す兼業農家の後継者を対象に、研修を実施、就農に向けての支援を行った。

(1) 募集人数 30人

(2) 実施内容

ア 新人材育成タイプ(地域受入型)

県内 10 地区で組織された地域受入連絡会が行う就農への実践研修や就農準備等の支援を行った。

\* 資格

資 格	・ 年齢が概ね 45 歳未満 ・ 非農家または第二種兼業農家出身者 ・ 就農意欲が高く、研修後は研修受入地域に就農できる者
-----	---

\* 募集

項目	日程など
募 集 期 間	1 次：平成 28 年 4 月 11 日(月)～6 月 30 日(木) 2 次：平成 28 年 9 月 1 日(木)～10 月 21 日(金) 随時：平成 28 年 10 月 22 日(土)～1 月 31 日(火)
現地説明会	1 次：7 月 9 日(土)、10 日(日) 2 次：11 月 5 日(土)、6 日(日)、13 日(日) 19 日(土)
面接選考会	1 次：8 月 20 日(土)、24 日(水) 2 次：12 月 3 日(土) 随時：12 月 15 日(木)、1 月 16 日(月)



\* 選考状況

	1次募集	2次募集	随時	計
応募者	11人	8人	2人	21人
受験者	11人	7人	2人	20人
受入決定者	8人	6人	1人	15人
研修実施者	6人	4人	1人	11人

\* 研修受入決定者研修実施状況

地域連絡会	JA伊豆の国	JA三島函南	JAハイナン	JA掛川市
市町	伊豆の国市	函南町	吉田町	掛川市
受入作目・人数	ミニトマト3人 イチゴ1人	トマト1人	レタス・トルコギキョウ 1人	イチゴ1人
地域連絡会	JA遠州夢咲		JA遠州中央	
市町	御前崎市	掛川市	袋井市	磐田市
受入作目・人数	イチゴ1人	トマト1人	イチゴ1人	シロネギ1人

\* 地域連絡会への支援

地域連絡会	研修生人数(受入農家数)	助成額(千円)	備考
JA伊豆の国	4人(2戸)	2,000	
JA三島函南	1人(1戸)	500	
JAハイナン	1人(1戸)	500	
JA掛川市	1人(1戸)	500	
JA遠州夢咲	3人(3戸)	1,500	
JA遠州中央	2人(2戸)	1,000	
合計	12人(10戸)	6,000	

注) JA遠州夢咲の1人は、平成27年度研修決定者

イ 後継者強化タイプ

農業法人等が行う「新規作物の導入」による就農に向けた実践研修や就農準備等の支援をした。

\* 資格

資格	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 概ね45歳未満</li> <li>・ 兼業農家後継者</li> <li>・ 研修終了後は自家経営で新作物を導入して事業化できる者</li> </ul>
----	--

\* 募集

募集期間	平成28年4月11日(月)～平成29年1月31日(火)
応募者	1人
受入決定者	1人

\* 研修受入法人等への支援

受入法人等	市町・作目	研修生人数	助成額(千円)
白井静夫	函南町・トマト	1人	500
合 計		1人	500

#### IV 指導的農業者等に対する支援に関する事業

地域農業の振興や地域の農業青年の育成及び新規就農者の受入れに指導的役割を果たしている県農業経営士協会及び青年農業士会の事務局として研修会等の活動を支援した。

- (1) 会員数            農業経営士協会   310人、青年農業士会   121人
- (2) 研修会の開催   29回
- |       |          |                    |
|-------|----------|--------------------|
| 農業経営士 | 全体研修会    | 1回                 |
|       | 理事・監事研修会 | 1回                 |
|       | 部会別研修会   | 16回 (作物別10部会、受入部会) |
| 青年農業士 | 全体研修会    | 1回                 |
|       | 全体交流会    | 2回                 |
|       | 部会別研修会   | 8回 (作物別9部会)        |
- (3) 農業後継者、新規就農者への支援
- |                     |              |
|---------------------|--------------|
| 農林大学校等研修生受入人数       | 67人 (年間延べ人数) |
| がんばる新農業人支援事業研修生受入人数 | 12人          |